

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】 農政企画調整費</p>	<p>31,720 (50,040)</p> <p>A 31,720</p>	<p>新 1 しがの農林水産ビジョン改定事業 1,170</p> <p>農林水産業を取り巻く内外の情勢変化やこれまでの取組の進捗状況の評価等を踏まえて、平成13年3月に策定した「しがの農林水産ビジョン」を改定する。</p> <p>新 2 県産農産物輸出可能性検討事業 2,178</p> <p>県産農産物の輸出の可能性を探るとともに、海外にも通用する県産ブランドとして全国への発信を図る。</p>
<p>技術会議費</p>	<p>4,466 (3,162)</p> <p>A 4,466</p>	<p>新 「遺伝子組換え作物」をみんなで考える環境づくり事業費 2,230</p> <p>遺伝子組換え作物の栽培に係る県の指針に基づき、的確な情報提供や体験学習等により、遺伝子組換え作物に対する県民の正しい理解の促進を図る。</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>57,760 (75,369)</p> <p>国 24,945</p> <p>A 32,815</p>	<p>米政策改革を推進するため、認定農業者および特定農業団体などの担い手育成対策を総合的に実施する。</p> <p>1 しがの担い手育成総合サポート事業費 12,700</p> <p>担い手への農地の利用集積を推進するため、一定規模以上の集積に対して助成する。また、農業団体が実施する集落営農を推進するリーダー養成活動等に対して助成する。</p> <p>新 2 地域農業担い手育成総合支援事業費 33,307</p> <p>認定農業者や特定農業団体等の担い手の育成を加速するとともに、環境こだわり農業の定着推進等を総合的に実施するため、自治体や農協など関係機関が参画する担い手育成総合支援協議会の組織化と活動を支援する。</p> <p>新 3 新規就農者支援事業費 11,753</p> <p>環境こだわり農業に携わる新規就農者を育成するため、実践農場の設置運営ならびに環境こだわり就農塾の設置運営に対して助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
しがゼロエミッション型農村創生事業費	889,875 (25,250)	農林水産資源や有機性廃棄物など生物由来の有機性資源を、持続的に有効活用する資源循環型の農村創生を推進する。
	国 878,875	ゼロエミッション型農村支援・整備事業費補助金 867,875
	A 11,000	市町が実施する創生会議の設置・運営およびモデル地区計画の策定ならびにバイオマス利活用施設の整備に対して助成する。
山村振興農林漁業対策事業費	116,225 (129,579)	山村振興法および特定農山村法に基づいて指定された地域の一層の振興を図るため、農林漁業近代化施設、都市交流促進施設、生活環境施設等を総合的に整備する。
	国 95,850	
	起 18,000	山村振興農林漁業対策事業費補助金 112,955
	A 2,375	・農林水産物直売施設および食材供給施設等の整備 ・事業主体 高島市他 2 市町
中山間地域等直接支払交付金	266,679 (155,347)	農業生産活動等を通じて中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、その多面的機能を確保する観点から当該農業生産活動を行う農業者等に対し、直接支払いを実施する。
	国 116,289	1 中山間地域等直接支払交付金 149,622
	繰 88,500	・ 13 市町
	財 6	2 中山間地域等直接支払基金積立金 112,908
	A 61,884	
田んぼの学校推進事業費	21,100 (31,900)	小学生を対象に、自らが「作り」、「育て」、「収穫し」、「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することにより、農業への興味や関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学んでもらう。
	A 21,100	田んぼの学校推進事業費補助金 20,700 ・ 138 地区

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
経営構造対策事業費	90,172 (364,070)	<p>効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、地域全体の取り組みとして、認定農業者の育成確保、これら担い手に対する農地の利用集積の促進、経営体の発展を目的とする生産・加工・流通・情報等の施設を総合的に整備する。</p> <p>経営構造対策事業費補助金 72,296</p> <p>・畦畔、用排水、農道等の整備 ・実施主体 東近江市他1町</p>
国	82,734	
A	7,438	
都市農村交流対策事業費	8,485 (4,862)	<p>都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進するとともに、都市と共生する農業・農村の振興を図る。</p> <p>都市農村交流対策事業費 8,485</p> <p>シンポジウムの開催や、ホームページによる地域資源の情報発信機能の強化等により、都市農山漁村共生・対流の推進を図る。</p>
国	5,742	
A	2,743	
農業近代化資金利子補給等事業費	39,663 (56,650)	<p>農協等融資機関が行う農業者等に対する営農資金等の融資に対し、利子補給等を行い、農業経営の安定と資本装備の高度化を促進するとともに、農業の担い手の育成や地域農業の総合的な整備に資する。</p> <p>1 農業近代化資金利子補給費補助金 36,453</p> <p>2 農業振興資金利子補給費補助金 1,589</p>
諸	130	
A	39,533	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業総合センター】 企画情報費</p>	<p>3,826 ( 990)</p> <p>国 463</p> <p>A 3,363</p>	<p>新 実証試験・普及展示連携システム開発事業 2,871</p> <p>現地の諸課題の解決のため、研究員、普及員、農家の協働により、迅速な技術開発と円滑な技術移転が図れるシステムづくりを推進する。</p>
<p>試験研究調査指導費</p>	<p>93,675 (112,783)</p> <p>国 5,127</p> <p>財 21,903</p> <p>諸 19,998</p> <p>A 46,647</p>	<p>生産現場が抱える課題や時代の要請に応じた課題等をテーマに、研究・開発を行う。</p> <p>産学官共同試験研究 11,200</p> <p>産業界および大学等との共同により、本県の農業振興のため、早急に解決が必要な試験研究課題に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野生獣(イノシシ)の生態解明と農作物被害防止技術</li> <li>・近畿地域の伝統野菜の高品質安定生産技術と地産地消モデルの開発</li> <li>・中山間地域における地域営農支援システムの開発</li> </ul>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【環境こだわり農業課】 環境こだわり農業推進事業費</p>	<p>247,498 (165,790)</p> <p>国 3,250</p> <p>- 244,248</p>	<p>安全で安心な農産物の供給および琵琶湖等への環境保全など公益的価値を生み出す環境こだわり農業の普及拡大のため、環境農業直接支払制度の円滑な運営を図るとともに、環境こだわり農産物認証制度の適切な運営および環境こだわり農業推進体制の整備等を行う。</p> <p>1 環境農業直接支払交付事業費 212,228</p> <p>(1)環境農業直接支払交付金 201,084 環境こだわり農業に取り組む農業者等と知事が締結した協定に基づき、その生産活動に対して助成する。 交付対象面積 4,026ha</p> <p>(2)制度の円滑な実施に要する経費 11,144</p> <p>2 環境こだわり農業推進体制強化事業費 10,000</p> <p>(1)環境こだわり農業推進地域協議会（7カ所） 700</p> <p>(2)環境こだわり農業生産体制強化事業費補助金 4,300 生産者グループの育成、確認責任者の資質向上など環境こだわり農業を推進するJA等の組織的な取組に対して助成する。</p> <p>(3)残留農薬検査の実施 5,000</p> <p>3 環境こだわり農業環境影響調査事業費 20,000</p> <p>環境こだわり農業に対する県民理解を促進するとともに、滋賀モデルとして全国へ発信するため、農耕地からの栄養塩類等の発生負荷量の調査を行い、環境こだわり農業の実施による環境負荷削減効果を定量的に把握する。</p>
<p>環境こだわり農産物ブランド確立事業費</p>	<p>37,400 (19,220)</p> <p>国 1,750</p> <p>- 35,650</p>	<p>環境こだわり農産物をはじめとする県内産農産物の地産地消を進めるため、生産者と消費者のネットワークづくりや環境こだわり農産物の加工品の認証等を行うとともに、これを滋賀のブランドとして確立するためのPRを行う。</p> <p>新 1 こだわり滋賀拠点機能強化事業 28,000</p> <p>環境こだわり農産物をはじめとする県産農産物の情報発信、農業体験等の窓口およびアンテナショップ機能を強化し、地産地消を推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 こだわり滋賀キャンペーン事業 6,400                      県産農産物の地産地消を進めるため、「こだわり滋賀」を旗印に各種キャンペーン等を行う。</p> <p>(1)こだわり滋賀キャンペーン事業費 3,800</p> <p>(2)環境こだわり農産物コーナー化事業補助金 2,200</p> <p>(3)環境こだわり農産物の加工品認証等 400</p> <p>新 3 こだわり滋賀ネットワーク事業 3,000                      農業に対する消費者の理解を深め、生産者・事業者・消費者がともに支える「こだわり滋賀ネットワーク」を組織し、地産地消を通じた滋賀県農業の振興を目指す。</p>
農業生産環境対策事業費	25,971 (36,281)	<p>農業が持つ環境保全機能の向上と環境への負荷軽減に取り組み、環境こだわり県にふさわしい農業の確立を図る。</p>
国	13,367	1 持続的農業推進事業費 1,115
使	74	2 農薬環境影響調査事業費 8,027
-	12,530	3 農業用使用済みプラスチックリサイクル強化事業費 902
農業濁水ゼロチャレンジ事業費	8,658 (12,920)	<p>農業濁水による河川や琵琶湖の汚濁防止対策として重点推進集落を設定し、啓発対策を実施するとともに、集落ぐるみで濁水を発生させない営農方法の導入と定着を図る。</p>
-	8,658	1 農業濁水ゼロチャレンジ事業 7,703
		2 農業排水対策研究会 155
		3 農業排水汚濁防止運動推進事業 800

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農産流通課】 しがの米政策推進対 策事業費</p>	<p>342,810 (440,600)</p> <p>国 32,910</p> <p>A 309,900</p>	<p>「しがの米政策推進方針」に基づき、円滑かつ実効性のある需給調整を推進し、農業者・農業者団体が主体となる需給調整システムの構築を図る。</p> <p>1 しがの米政策支援事業 294,900</p> <p>(1)農業者・農業者団体が主役となるシステムの構築 10,000          県域の協議会の「しがの米政策推進方針」の実践に向けた取り組みに対して助成を行う。</p> <p>(2)円滑かつ実効性のある需給調整の実施 275,000          とも補償の取組を推進するための基金造成に助成する。</p> <p>2 近江米等生産構造改革事業 15,000</p> <p>地帯や土壌条件に応じた水稻品種の適正作付や、麦大豆の品種転換を進め、需要に応じた売れる米・麦大豆の生産体制の確立を図る。</p> <p>(1)地帯別作付誘導対策事業 4,375          需要動向や適地適作に基づいた作付計画の樹立と、作付誘導を図るための啓発活動に対して助成する。</p> <p>(2)地帯別作付誘導支援事業 10,625          品種転換の誘導対策および実需者のニーズに見合う品種の適正な作付誘導を図るための啓発活動等に対して助成する。</p>
<p>農業改良普及活動事 業費</p>	<p>29,611 (28,626)</p> <p>国 9,315</p> <p>A 20,296</p>	<p>農業の担い手の育成確保、農業経営の改善、環境に配慮した農業生産の推進等、農業・農村が抱える課題について、地域の実態に応じた普及活動を実施する。</p> <p>新 1 実年就農による元気な農村づくり事業費 7,250</p> <p>農村集落との協働により定年退職者等、実年者の就農を支援することで、新たな就農者を確保し県内農産物の生産拡大を図るとともに、集落営農の活性化を促す。</p> <p>2 青年農業者等育成確保推進事業 9,666</p> <p>就農希望青年等に対する就農相談、就農計画の認定、青年農業者等育成センターへの助成等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農作物流通対策費	7,535 (11,272)	環境こだわり農業推進条例や滋賀県食の安全・安心に関する基本方針に基づき、消費者に軸足をおいた生産・流通対策を推進するため、地産地消の推進、農作物トレーサビリティシステムの導入を図り、県民が求める安全・安心で信頼される県内産農産物の提供に努める。
国	3,625	
-	3,910	新 1 農産物「滋産滋消」拡大推進事業 2,123  地産地消を推進し、県内産農産物の流通・消費拡大を図るため、環境こだわり農産物をはじめとした県内産農産物等の流通実態の把握とPRを行う。  2 トレーサビリティシステム導入促進対策事業 5,200  県民が求める安全・安心で信頼される県内農産物を提供するため、トレーサビリティシステムの導入を促進する。
競争力強化生産総合対策費	141,122 (609,698)	消費者ニーズに即した特色ある水稲など土地利用型作物の生産振興のため、品質向上技術の強化指導を図るとともに、低コスト化のための共同利用施設や集団営農用機械等を整備し、効率的・安定的な生産体制を育成する。
国	135,428	
A	5,694	競争力強化生産総合対策事業費等補助金 139,690  ・営農用機械等の整備に対する助成 8 地区
近江米振興対策費	82,361 (100,763)	市場で存在感のある近江米ブランドを確立するため、外観品質（一等米比率）の回復と品質の安定化を進めるとともに、近江米のイメージアップと消費拡大を図る。
国	529	
使	200	1 近江米サバイバルプラン推進事業 45,418  近年の高温等による品質低下により、近江米の市場評価が低下しているため、品質改善対策を実践する農家への奨励措置の導入等により一等米比率の回復と品質の安定化を進める。
-	81,632	(1)近江米ブランド確立支援事業 4,360 近江米の品質改善への取り組みと啓発活動を支援する。  (2)近江米ブランド確立実践事業 40,000 土づくり資材の施用や遅植など品質改善対策を実践し、一等米比率の目標を達成した生産者に対して助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3)近江米ブランド確立総合栽培技術開発事業 1,058 栽培方法の変更誘導を図るため、各地域に実証ほを設置し、技術指導を行う。また、品質低下の原因となっている稲の過繁茂を防止する技術開発を行う。 ・品質改善技術実証ほ 8箇所</p> <p>2 近江米セールスプロモーション事業費補助金 12,450 米価の下落や産地間競争の激化に対応するため、近江米のブランドイメージ向上と消費拡大を図るためのPR活動に対し、助成する。</p>
環境こだわり農業推進事業費	82,490 ( 83,000) 国 74,836 - 7,654	<p>「環境こだわり農業」を積極的に推進するため、化学合成資材等を削減するための機械設備の整備を行う。</p> <p>環境こだわり稲作基礎条件整備事業 82,490 農薬（斑点米カメムシ類防除剤）の削減を図るため、玄米色彩選別機の整備に対して助成する。</p>
麦大豆定着化総合推進対策事業費	23,736 ( 92,927) 国 1,855 諸 500 - 21,381	<p>需要に応じた売れる麦大豆づくりを進めるため、病害虫の適期適正防除やほ場の生産の安定化対策を実践し、品質と生産性の向上を図るとともに、産地体制の整備を促進する。</p> <p>1 売れる麦大豆づくり実践事業 12,000 病害虫発生調査事業 12,000 麦大豆の品質および収量の向上を図るため、集落単位に病害虫発生調査員を設置し、発生状況に応じた適期適正な防除を行う。</p> <p>2 麦大豆高品質安定生産条件整備事業 5,315 (1)麦大豆用機械の整備 1,855 麦大豆の生産体制の強化を図るため、機械整備に助成する。 (2)麦の赤かび病緊急防除体制整備事業 3,460 赤かび病による被害を防止し、安全な県産麦の生産に取り組むため、組織的な共同防除体制の整備に対して助成する。</p> <p>3 気象対応型生産対策事業 4,200 気象対応型大豆安定生産緊急条件整備事業費補助金 4,200 異常気象時にも安定した生産を確保するため、密植施肥播種機の整備に対して助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
なたね栽培推進事業費	<p>8,082 (17,000)</p> <p>- 8,082</p>	<p>なたねの栽培を推進するため、意欲ある営農組合等による集団栽培を支援するとともに、安定多収低コスト生産技術の確立を図る。</p> <p>1 なたね生産改善奨励事業 6,270</p> <p>営農組合等の栽培意欲の高揚を図るため、収穫量等に応じて助成する。</p> <p>2 なたね安定多収低コスト生産技術の確立 1,412</p> <p>麦と遜色のない収益性に高めるための生産技術の確立を図る。</p>
園芸特産振興対策費	<p>36,881 (41,343)</p> <p>国 2,250</p> <p>A 34,631</p>	<p>消費者ニーズに対応できる園芸特産物の産地を育成するため、生産基盤を整備するとともに、新たな流通体制の構築を図る。</p> <p>1 滋賀の野菜産地創生事業 3,000</p> <p>県民が安心して食べられる県内産野菜を供給するため、消費者の信頼を得られる野菜産地の育成強化と新たな地産地消の流通システムづくりを推進する。</p> <p>(1)野菜産地構造改革推進事業 600</p> <p>(2)「知られて!買われる滋賀の野菜」販売コナ-設置事業 800</p> <p>(3)野菜産地強化推進事業 500</p> <p>(4)地産地消野菜産地モデル育成推進事業 600</p> <p>(5)近江の野菜産地構造改革実証事業 500</p> <p>県民に新鮮な野菜を提供するため、県内の野菜生産拡大を図る。</p> <p>2 滋賀の園芸新世紀ステップアップ事業 14,000</p> <p>環境こだわりや都市近郊という滋賀の特性を活かした園芸、特産物産地の育成に必要な施設・機械等の整備に助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【畜産課】 畜産普及費	3,649 (7,904)	畜産関係団体等が行う各種事業に対し助言、指導を行うとともに、制度資金における追加利子補給により借受者の負担軽減を行う。
国	32	新 鳥インフルエンザ関連資金利子補給費補助金 1,020
諸	1,961	国において創設された家畜疾病経営維持資金の融資に対して追加利子補給を行い、借受者の負担を軽減し、畜産経営の安定を図る。
-	1,656	
畜産経営技術指導費	9,103 (15,217)	生産性の高い畜産経営体を育成するため、畜産農家の経営および技術指導を行う。
国	2,449	畜産経営技術高度化促進事業 4,898
-	6,654	畜産コンサルタントによる経営管理能力の向上および生産技術の高度化指導等を行い、経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成する。
肉用牛振興対策費	46,004 (52,488)	肉用牛の生産基盤を拡大し、牛肉の品質向上と安定供給を推進することにより、肉用牛経営の安定を図る。
諸	1,226	1 地域肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 17,703
-	44,778	牛枝肉価格の低下等により、肥育経営の収益性が悪化した場合に備えて造成する生産者積立金に対して助成する。
		2 「近江牛」生産基盤活性化対策事業費補助金 15,120
		肉用牛生産者団体が実施する肥育牛預託事業の末端金利の一部を助成するとともに、肥育牛の増頭に対し奨励金を交付する。
		3 増やそう「近江牛」!遊休施設活用事業費補助金 4,488
		遊休施設を活用して「近江牛」の増頭を目指す畜産農家に対し、施設の改修や、素牛導入等にかかる経費の一部を助成する。
		4 「近江牛」の生産基盤拡大事業費補助金 5,000
		「近江牛」の増頭を図るため、生産者団体が飼養施設を整備する場合に備え造成する『「近江牛」増頭対策基金』に対し助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
家畜畜産物流通対策費	2,196 (3,066)	生産者の技術研鑽と、畜産物の安定生産に対する取り組みのPRを行い、「近江牛」ブランドの強化と消費拡大を図る。
	使 6	“安全・安心「近江牛」こだわりの味”供給事業費補助金 1,540
	- 2,190	「近江牛」をはじめとする本県畜産物の品質向上と、安全・安心など消費者に対するイメージアップへの取組に対し助成する。
酪農振興対策費	3,400 (11,409)	乳用牛の能力向上を推進し、生産効率の改善に努めることにより、酪農経営の安定を図る。
	国 1,700	乳用牛群検定普及定着化事業費補助金 2,556
	- 1,700	乳量、乳成分、飼料効率等の分析に基づく農家指導を総合的に推進することにより、乳用牛群の能力向上を図る。
食肉流通機構整備推進費	127,458 (124,773)	消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図るため、近代的な食肉の生産流通施設である（仮称）新食肉センターの建設に着手し、業務運営主体の体制整備等を図る。
	財 7,364	
	- 120,094	
家畜保健衛生所運営費	30,088 (29,909)	家畜伝染病の発生予防対策、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への保健衛生指導を実施し、畜産物の生産性の向上と安全性の確保を図る。
	国 2,829	家畜保健衛生所運営事業 21,545
	使 8,874	
	- 18,385	24か月齢以上の死亡牛全頭に対する牛海綿状脳症(BSE)検査および検査後の死亡牛の焼却処理を適切に実施する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<b>【水産課】</b> 水産基盤整備事業費	204,050 (504,050)	ニゴロブナ等の産卵繁殖場となっているヨシ帯の造成や基礎的な調査を行うとともに、既存施設の適切な維持管理により資源の増大を図る。
国	100,000	1 漁場環境保全創造事業 200,000
起	100,000	(1) 琵琶湖地区(下笠・南山田工区) ヨシ帯造成：1.0ha、測量設計一式
A	4,050	(2) 造成漁場生産量実証調査
		2 増殖場施設維持管理 3,950
流通加工対策費	12,580 (20,920)	湖産鮎苗の全国シェア回復と優良な種苗の安定供給を行うため、湖産鮎苗の放流技術開発を行うとともに、冷水病保菌検査を促進し、円滑な鮎苗流通を図る。また、冷水病対策を施した鮎苗の県内河川への放流を推進する。
国	250	
A	12,330	1 湖産鮎流通対策 11,330
		(1) 冷水病対策鮎苗放流促進事業費補助金 4,630
		県河川漁連が実施する県内河川への冷水病対策を施した湖産鮎苗の放流事業を支援する。 ・県内18漁協
		(2) 冷水病保菌検査の促進 2,500
		(3) 高種苗性アユ放流技術開発研究 4,000
		2 流通促進対策 1,250
		(1) 水産物産地流通機能強化事業費補助金 250
		(2) 水産物流通促進対策事業費補助金 850
栽培漁業総合推進事業費	8,552 (10,636)	セタシジミの効果的な増殖を図るための技術を活用し、漁業者自らが取り組む栽培漁業の事業化を推進する。また、限られた資源を効率的かつ継続的に利用するため、資源回復計画の取り組みを行う。
国	4,215	1 シジミ資源増大推進事業 5,602
A	4,337	シジミの種苗生産放流と放流漁場の管理を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 資源管理型漁業推進総合対策事業 2,618</p> <p>水産資源の維持と有効利用を図る資源管理型漁業推進のため、資源量調査、漁業者検討会、指導普及啓発活動を行う。</p>
水産有害生物対策事業費	<p>152,726 (258,882)</p> <p>国 76,151</p> <p>諸 4,200</p> <p>A 72,375</p>	<p>県内で多大な漁業被害をもたらしている外来魚やカワウの駆除および外来魚の繁殖抑制等を総合的・集中的に行う。</p> <p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 137,443</p> <p>琵琶湖に在来魚を復活させ、豊かな生態系を取り戻し、漁業生産力の回復を図るため、外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除、繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 駆除促進対策事業 112,208</p> <p>外来魚駆除促進対策事業費補助金 105,000 単位重量当たりの外来魚捕獲経費を助成する。 ・駆除量：300トン</p> <p>外来魚捕獲漁具整備事業費補助金 2,100 水産試験場が考案した、効率的に外来魚を捕獲する漁具を整備する。</p> <p>外来魚繁殖抑制対策事業費補助金 5,108 外来魚稚魚および親魚を駆除し、繁殖を抑制する。</p> <p>(2) 回収処理事業 19,035</p> <p>捕獲された外来魚の回収と魚粉等へのリサイクルにかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 生態系修復対策事業 2,000</p> <p>外来魚を駆除した空間へ、在来魚類の種苗放流を行う。</p> <p>(4) 外来魚駆除技術事業化試験 4,200</p> <p>効率的な駆除技術や在来魚による繁殖抑制技術を開発する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 カワウ食害防止対策事業 15,283</p> <p>漁業被害軽減のため、漁場における被害防除対策等を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 4,981</p> <p>花火による追い払い、河川での防鳥糸設置による被害防除および銃器駆除にかかる経費を市町に助成する。</p> <p>(2) カワウ営巣地対策事業 10,002</p> <p>カワウ営巣地対策事業 8,002 営巣地におけるカワウの銃器駆除を実施する。</p> <p>カワウ営巣状況調査 2,000 各営巣地における生息数、営巣数の推移について調査する。</p> <p>(3) カワウ対策会議 300</p> <p>専門家を交え、カワウ対策の進め方等を検討するとともに、銃器駆除を安全・円滑に行うため、駆除従事者と協議を行う。</p>
多様で豊かな湖づくり 推進事業費	95,905 (120,732)	<p>ニゴロブナ・ホンモロコの資源の培養を図るため、種苗生産放流を強化し、大型種苗の放流を促進する。また、アユ資源の維持培養を図るため、人工河川を運用稼働するとともに、アユ、ニゴロブナ、ホンモロコの保護水面管理を行い、産卵繁殖を保護する。</p> <p>1 ニゴロブナ・ホンモロコ栽培漁業推進事業 46,150</p> <p>栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ・ホンモロコの種苗大量生産放流を実施する。</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 11,950</p> <p>(1) 漁場環境修復実践事業 6,200</p> <p>環境修復効果の見込まれるゲンゴロウブナやウナギを南湖に放流し、漁場環境の修復を図る。</p> <p>(2) 重要魚苗放流事業 5,750</p> <p>固有種のピワマスと琵琶湖で再生産できないウナギの放流を実施する。</p>
	国 17,360 諸 7,300 A 71,245	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 アユ等水産資源維持保全事業 37,805</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 29,200</p> <p>人工河川の稼働によりアユ資源の維持を図る。</p> <p>(2) 保護水面管理事業 2,358</p> <p>アユ、ニゴロブナ、ホンモロコの産卵繁殖保護のため、保護水面において密漁等の巡回監視を行う。</p> <p>(3) 産卵繁殖場保全事業 3,600</p> <p>琵琶湖湖辺域のヨシ帯を対象に散在性廃棄物や水草の回収・除去を行う。</p>
養殖漁業振興事業費	9,080 (19,829)	琵琶湖や全国各地の河川で蔓延し、多大な被害を与えているアユの冷水病を克服するため、国と連携して天然水域での発生メカニズムの解明と、その予防や治療技術開発をめざして調査・研究を行う。
	国 4,540	琵琶湖アユ冷水病総合対策緊急研究事業 6,580
	A 4,540	(1) 天然水域における発生メカニズムの解明 6,080
		(2) ワクチン開発のための冷水病菌の魚体内病理解析 500
新 湖辺のにぎわい復活事業費	33,600 ( 0)	湖辺や湖底の基礎生産力の向上や外来魚の繁殖抑制を強化し、マゴイや固有魚貝類等在来魚貝類の種苗生産技術等の開発により資源回復を図り、豊かで多様な琵琶湖の生態系の復活に努める。
	国 3,250	1 湖辺の基礎生産力向上技術研究 2,000
	A 30,350	多様な植生による増殖場造成手法について検討する。
		2 湖底改善・生産力向上事業 21,500
		湖底耕耘による漁場環境改善に合わせてセタシジミ種苗放流の効率化等の研究を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 外来魚繁殖抑制実証事業 6,500</p> <p>小型ビームトロール網による捕獲等を展開し、繁殖抑制効果の検証を行う。</p> <p>4 コイ資源減少対策研究 2,000</p> <p>資源減少による影響調査と増殖技術の開発により、資源回復を図る。</p> <p>5 固有魚の種苗大量安定生産・効果的放流技術開発研究 1,600</p> <p>ゲンゴロウブナやワタカの放流およびその効果調査を行う。</p>
試験研究調査費 (水産試験場)	<p>19,312 (21,414)</p> <p>諸 2,100</p> <p>A 17,212</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>1 アユの冷水病対策研究 5,052</p> <p>冷水病ワクチン開発を主体とした予防・治療技術開発等を行う。</p> <p>2 琵琶湖生態系修復総合対策研究 6,690</p> <p>生物多様性に配慮して琵琶湖の生態系を総合的に修復するための技術開発研究を行う。</p> <p>3 琵琶湖沿岸環境変動の影響調査研究 1,884</p> <p>農業濁水など生態系変動要因の漁場環境への影響を検討し、漁業対策や漁場環境保全対策に資するための調査研究を行う。</p> <p>4 有害外来魚撲滅対策研究 900</p> <p>オオクチバスを対象としたオス親の不妊化技術の開発研究を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																							
【耕地課・農村整備課】																																									
土地改良公共事業	11,639,742 (14,163,045)	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業を実施する。																																							
国	6,267,112	主な補助公共事業（超過負担含む）																																							
分	1,743,135																																								
諸	92,000																																								
起	2,077,000																																								
－	1,460,495																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>8</td> <td>1,499,400</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>23</td> <td>2,409,406</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>5</td> <td>1,082,900</td> </tr> <tr> <td>県営畑地帯総合農地整備事業</td> <td>1</td> <td>262,500</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>11</td> <td>1,867,562</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>10</td> <td>518,100</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>29</td> <td>600,793</td> </tr> <tr> <td>県営田園空間整備事業</td> <td>5</td> <td>536,650</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>24</td> <td>1,412,500</td> </tr> <tr> <td>県営溜池等整備事業</td> <td>22</td> <td>1,227,014</td> </tr> <tr> <td>団体営溜池等整備事業</td> <td>2</td> <td>10,736</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>110,830</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	8	1,499,400	県営経営体育成基盤整備事業	23	2,409,406	県営農道整備事業	5	1,082,900	県営畑地帯総合農地整備事業	1	262,500	県営中山間地域総合整備事業	11	1,867,562	県営みずすまし事業	10	518,100	団体営土地改良事業	29	600,793	県営田園空間整備事業	5	536,650	団体営農村整備事業	24	1,412,500	県営溜池等整備事業	22	1,227,014	団体営溜池等整備事業	2	10,736	県営地すべり防止対策事業	3	110,830
事業名	箇所数	見積額																																							
県営かんがい排水事業	8	1,499,400																																							
県営経営体育成基盤整備事業	23	2,409,406																																							
県営農道整備事業	5	1,082,900																																							
県営畑地帯総合農地整備事業	1	262,500																																							
県営中山間地域総合整備事業	11	1,867,562																																							
県営みずすまし事業	10	518,100																																							
団体営土地改良事業	29	600,793																																							
県営田園空間整備事業	5	536,650																																							
団体営農村整備事業	24	1,412,500																																							
県営溜池等整備事業	22	1,227,014																																							
団体営溜池等整備事業	2	10,736																																							
県営地すべり防止対策事業	3	110,830																																							
		ため池群広域防災機能増進モデル事業(県営溜池等整備事業) 15,000																																							
		主な単独公共事業																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>27</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	27	100,000																																	
事業名	箇所数	見積額																																							
単独小規模土地改良事業	27	100,000																																							

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
土地改良事業推進対策費	39,338 (93,941)	<p>水土保全強化対策事業費補助金 24,931</p> <p>土地改良施設管理指導事業、換地等促進事業、土地改良相談等に係る補助を行う。</p>
	国 10,256	
	繰 1,600	
	諸 803	
	－ 26,679	
土地改良施設管理事業費	623,766 (615,225)	<p>1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 339,414</p> <p>国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。</p> <p>2 基幹水利施設管理事業費補助金 196,205</p> <p>国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設の内、市町が管理する施設の維持管理費の一部を助成する。</p>
	国 321,333	
	諸 4,250	
	－ 298,183	
ふるさと・水と土保全対策費	14,900 (15,900)	<p>1 ふるさと・水と土保全対策費 6,500</p> <p>住民、企業、NPO、行政が協働して実施するグラウンドワーク活動等の手法により、豊かな田園環境を創造する。</p> <p>2 棚田地域の総合保全対策費 8,100</p> <p>棚田保全ネットワーク推進事業 7,600</p> <p>豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市住民も交えた継続的な地域住民の共同活動を推進する。</p>
	繰 12,473	
	財 2,427	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
田園資源・環境新生 戦略しが事業費	136,912 (84,950)	1 水田反復利用施設事業費 10,000 富栄養化防止条例の主旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。
国	43,400	2 びわこ流域田園水循環推進事業費 53,262 琵琶湖の水質改善のため、循環かんがい施設や反復利用施設を活用した水循環推進のためのマスタープランの策定や施設のより一層高度な活用に向けた支援を行う。
線	7,000	(1) 流域田園水循環マスタープラン策定 16,770
諸	3,000	(2) 流域田園水循環支援事業 25,492
—	83,512	(3) 環境こだわり流域水管理実験事業 11,000 通常の水管理水準を超えた自主的かつ効率的な農業排水対策の取組に対し、流域型環境支払交付金を交付する。
		新 3 ため池里山人のにぎわい推進事業 7,400 ため池や里山、農地など「山辺のエコトーン」の豊かな自然や田園景観の保全再生を図るため、ため池を核としたパイロット地区において、計画の策定や多様な主体による体制整備、モデル的な活動の支援を实践検証する。
		新 4 魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業 24,700 琵琶湖周辺の水田地帯を中心とした「水辺のエコトーン」の保全再生を図るため、田園環境の回復に向けた計画の策定や、多様な主体による魚のゆりかご水田ネットワークの整備、モデル施設の展示等普及啓発活動を実施する。
		新 5 魚のゆりかご水田再生研究 3,000 魚のゆりかご水田の普及を図るために、魚類遡上施設の効果の実証と、構造および管理運用方法を検討する。
		6 子どもたちの農業・農村体験学習推進事業費 1,050 土地改良施設を活用した水辺環境学習を支援する。
		新 7 資源・環境保全実験事業 25,000 農地農業用水等資源や農村環境の保全施策の基礎調査を実施するとともに、一定地域を実験的に整備し、施策の実効性や現地適合性を検証する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
みずすまし構想推進 事業費	9,757 (12,364) - 9,757	みずすまし構想推進のための流域ブロック協議会への活動支援および行動計画に基づく住民参加型の水質や生態系の保全に寄与する整備に対して助成する。
担い手農地集積事業 費	103,518 (91,489) 国 69,293 - 34,225	生産基盤の整備との密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。
国営土地改良事業費 負担金	4,043,222 (3,908,073) 分 1,156,953 起 1,161,000 - 1,725,269	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づき、国に県および地元負担金を納付する。
農業集落排水対策事 業費	132,425 (139,259) 国 2,000 起 25,000 - 105,425	1 高度処理維持管理費補助金 95,604 高度処理を行う集落排水施設の維持管理費に対して助成する。  2 高度処理建設費交付金 25,310 高度処理を行う集落排水施設の建設費に対して助成する。
大規模土地改良事業 計画調査費	31,855 (25,817) - 31,855	県営規模での実施を予定している土地改良基盤整備事業の計画調査に対し補助を行う。
農業基盤整備調査費	3,550 ( 6,250) 国 3,550	農業農村整備事業の実施および長期計画作成のための調査を行う。